



○ 草の根協力支援型

2015年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	女性が担う地域減災力向上事業
3. 事業の背景と必要性	事業対象地域では、土砂災害や洪水が起きる可能性が高く、夜間の家族が揃っている時間帯に発生する災害にはかろうじて対応できるが、特に日中、家にいる女性だけの場合は、災害発生には対応できず甚大な被害を招く可能性がある。従って、平時の生活の中で、防災意識を持つことが防災・減災につながる。
4. プロジェクト目標	モデル村において、女性の参画による地域防災力向上のモデルを確立する。
5. 対象地域	ジョグジャカルタ特別州Kulon Progo県Kalibawang郡Banjararum村、Kedondong村、Ngipikrejo村 ジョグジャカルタ特別州Bantul市Tirtonirmolo Kasihan地区
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	ジョグジャカルタ特別州内の2県の5村の住民
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政機関、大学、およびコミュニティの代表者が防災力向上のために、女性が担い手の中心になれることを理解することができる。 2. 1. の代表者が防災力向上のための行政および住民の役割、さらに女性および男性としての役割も理解することができる。 3. 1. の代表者が防災力向上における大学の役割を理解することができる。 4. モデル村において女性の参画による防災力向上のための活動ができる。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政機関などの代表者に対し、女性の参画による防災、及び女性が担い手の中心となる地域防災力向上の方法について研修する。 2. 行政関係者に対し、たつの市の防災行政についての講義を行う。 3. コミュニティ及び大学の代表者に対し、大学の防災における役割を明確にするための研修を行う。 4. モデル村で防災力向上グループが地域防災のための活動計画が作成する。また、地域防災力向上のための啓発ポスターを作成する。
8. 実施期間	(西暦) 2017年6月～2018年6月 (1年0カ月)
9. 事業費概算額	8,721千円
10. 事業の実施体制	日本側：被災地NGO協働センター、女性が担う地域防災塾 インドネシア側：デュタワカナ大学
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	被災地NGO協働センター
2. 活動内容	防災